

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	345,824	405,870	2,914,215
経常利益	(千円)	13,189	73,023	1,230,381
四半期(当期)純利益	(千円)	9,107	49,824	840,940
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	641,380	656,030	656,030
発行済株式総数	(株)	6,105,958	6,141,158	6,141,158
純資産額	(千円)	4,091,747	4,583,925	4,761,279
総資産額	(千円)	4,531,189	5,104,857	5,539,876
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.53	8.32	140.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	1.52		140.60
1株当たり配当額	(円)			71.00
自己資本比率	(%)	90.2	89.8	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,373	179,707	1,020,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,942	15,693	25,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,362	216,740	380,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,809,649	3,319,278	3,731,419

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 第34期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営む会社であります。売上高におきまして、提供するサービスの形態別区分としてプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分を設けておりますが、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難であることからセグメント情報は記載していません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）の売上高は405百万円（前年同期比17.4%増）となり、同60百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高258百万円（同15.7%増）、コンサルティング売上高133百万円（同17.0%増）、トレーニング売上高13百万円（同67.3%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比35百万円増加しました。これは、総合適性Webテストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同19百万円増加しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版の販売及び各種分析案件の受注が好調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注増を主な要因として同5百万円増加しました。

当第1四半期累計期間の営業利益は73百万円（前年同期比465.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は274百万円（同2.9%増）となり同7百万円増加しましたが、増収に加えて、売上原価が58百万円（同11.9%減）となり同7百万円減少したことにより、営業利益は同60百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加は、ロイヤルティの増加が主な要因であり、売上原価の減少は、製造経費の減少が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常利益は73百万円（前年同期比453.7%増）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は同59百万円の増益となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が前年同期と同様に発生しなかったため、経常利益と同額の73百万円（前年同期比453.7%増）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純利益は49百万円（前年同期比447.1%増）となり、同40百万円の増益となりました。

## &lt;参考1：サービス形態別の売上高内訳&gt;

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	223	64.6	258	63.7	15.7
コンサルティング	114	33.0	133	32.9	17.0
トレーニング	8	2.4	13	3.4	67.3
合計	345	100.0	405	100.0	17.4

## &lt;参考2：四半期会計期間別の売上高&gt;

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405				

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

## 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は435百万円減少し5,104百万円となりました。これは主に流動資産において、納税や配当等の支払のため現金及び預金が412百万円減少したことが要因であります。

負債合計は257百万円減少し520百万円となりました。主な要因は流動負債において、納税により未払法人税等が206百万円、支払により未払金が60百万円減少したことによりです。

純資産合計は177百万円減少し4,583百万円となりました。これは、四半期純利益を49百万円計上したものの、剰余金の配当を221百万円計上したことにより利益剰余金が171百万円減少したことが主な要因であります。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,319百万円(前事業年度末比11.0%減)となり、前事業年度末比412百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は179百万円(前年同期比75百万円増加)となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益73百万円、売上債権の減少額22百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額218百万円、その他(未払金等)支出71百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は15百万円(前年同期比9百万円増加)となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は216百万円(前年同期比20百万円増加)となりました。これはすべて、配当金の支払によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,141,158	6,141,158	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,141,158	6,141,158		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		6,141,158		656,030		395,493

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,986,500	59,865	
単元未満株式	普通株式 3,758		
発行済株式総数	6,141,158		
総株主の議決権		59,865	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エス・エイチ・エル株式会社	東京都中野区中央五丁目38 番16号	150,900		150,900	2.46
計		150,900		150,900	2.46

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,131,419	3,719,278
売掛金	267,766	244,997
商品及び製品	20,191	16,718
仕掛品	1,839	3,537
原材料及び貯蔵品	306	473
その他	13,765	13,013
流動資産合計	4,435,289	3,998,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,387	13,860
工具、器具及び備品（純額）	24,406	25,874
有形固定資産合計	38,793	39,734
無形固定資産		
ソフトウェア	9,795	11,136
ソフトウェア仮勘定	9,267	15,555
製品マスター	9,285	6,250
製品マスター仮勘定	9,285	12,349
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	40,219	47,876
投資その他の資産		
投資有価証券	810,613	801,821
その他	214,961	217,406
投資その他の資産合計	1,025,574	1,019,228
固定資産合計	1,104,586	1,106,840
資産合計	5,539,876	5,104,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,028	9,564
未払金	68,295	7,324
未払費用	110,658	86,105
未払法人税等	236,009	29,464
その他	49,589	78,932
流動負債合計	475,582	211,391
固定負債		
退職給付引当金	171,096	173,979
役員退職慰労引当金	111,535	115,164
その他	20,382	20,396
固定負債合計	303,014	309,541
負債合計	778,597	520,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	3,993,372	3,821,560
自己株式	300,698	300,698
株主資本合計	4,744,197	4,572,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	11,540
評価・換算差額等合計	17,081	11,540
純資産合計	4,761,279	4,583,925
負債純資産合計	5,539,876	5,104,857

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	1 345,824	1 405,870
売上原価	65,998	58,159
売上総利益	279,826	347,710
販売費及び一般管理費	2, 3 266,891	2, 3 274,610
営業利益	12,935	73,099
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	306	-
その他	248	216
営業外収益合計	568	236
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	313	311
営業外費用合計	314	312
経常利益	13,189	73,023
税引前四半期純利益	13,189	73,023
法人税等	4,082	23,199
四半期純利益	9,107	49,824

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	13,189	73,023
減価償却費	10,511	7,554
受取利息及び受取配当金	319	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,826	2,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,603	3,629
売上債権の増減額(は増加)	93,043	22,769
たな卸資産の増減額(は増加)	5,999	1,608
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,381	757
仕入債務の増減額(は減少)	1,302	1,464
その他	30,461	71,818
小計	90,473	38,922
利息及び配当金の受取額	321	15
法人税等の支払額	195,168	218,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,373	179,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	3,104	4,359
無形固定資産の取得による支出	3,452	11,793
投資有価証券の分配金による収入	613	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,942	15,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	4,267	-
自己株式の取得による支出	87	-
配当金の支払額	200,542	216,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,362	216,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,678	412,141
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,327	3,731,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,809,649	1 3,319,278

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。	

(四半期損益計算書関係)

1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
ロイヤルティ	19,237千円	27,982千円
給料手当	79,390 "	81,544 "
退職給付費用	3,037 "	3,206 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,603 "	3,629 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
研究開発費	270千円	1,036千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	2,909,649千円	3,719,278千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	2,809,649千円	3,319,278千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円53銭	8円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	9,107	49,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	9,107	49,824
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,951,409	5,990,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円52銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	23,688	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。